

みやこ 第 3 号 市議会だより

平成 18 年 3 月議会

- 市政方針・新年度予算 2～3P
- 条 例 改 正 3～4P
- 予算等特別委員会質疑要旨 4～6P
- 一 般 質 問 6～11P
- 一般・各特別会計補正予算 11P
- 傍聴席、請願、陳情、意見書 12P



①



②



③



④

① 春の農作業が始まった新里地区

③ 高値安定で期待される黒毛和種（長沢地区）

② 真崎から月山を望む

④「国重要無形民俗文化財」に指定された黒森神楽

新市初の本格予算は 一般会計242億7,500万円

市長が市政方針

「為せば成る」の精神で改革を

新市初の本格予算を審議する市議会3月定例会は2月23日から3月16日までの22日間の会期で開催され、新年度予算、条例改正、17年度補正予算など79議案が提案され、慎重審議の結果、平成18年度宮古市一般会計予算他76議案は賛成多数で可決、平成18年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計予算案、宮古市国民健康保険条例の一部を改正する条例案の2議案は賛成少数で否決されました。

初日、本会議の冒頭市長の市政方針が述べられ、市政の基本姿勢は、対話と思いやりの市政、公平・公正・公開の市政、改革と挑戦の市政の実現であり、「協働」を念頭に、NPM（新公共経営）、PPP（公民パートナーシップ）など民間の理念・手法、を取り入れて、「為せば成る」の強い精神で進める方針が打ち出されました。



宮古広域医療の核 県立宮古病院

改正税率案

医療給付費分

	改正税率	旧宮古市	旧田老町	旧新里村
所得割	10.5%	8.8%	6.6%	7.5%
資産割	27.0%	24%	46%	40%
均等割	31,000円	25,000円	24,000円	18,000円
平均割	34,000円	29,000円	35,000円	28,000円

介護納付金分

	改正税率	旧宮古市	旧田老町	旧新里村
所得割	2.1%	1.8%	0.7%	1.3%
資産割	5%	4%	8%	11%
均等割	8,000円	6,000円	6,000円	4,500円
平均割	9,000円	7,000円	4,000円	7,000円

「合併時には負担は少ない」との意見が出され、議会最終日の本会議では賛成少数で、関連2議案は否決されました。

「激変緩和措置が必要だ。所得が減っている中で滞納が増える、再提案すべきだ。」など意見が出され、議会最終日の本会議では賛成少数で、関連2議案は否決されました。

国保条例改正案の提案は、国の制度改正で前期高齢者（70歳から74歳）が、老人保健から国保に移行したことにより医療給付費が増大したことと長引く不況で課税所得が減り、国保税の滞納が増えた、ことなどが理由で受益者負担の原則で最小限の値上げの提案である。理解をお願いしたい、との提案であった。

「17年度の医療費が確定してから議会で議論すべきだ。」

「加入世帯の担税能力もある。税を上げると累積滞納が増え逆の結果となる。」

「急激な増税を納税者に求めるのか、政治的な判断が必要だ。」

「国保会計予算」「国保条例改正案」
否決される！

平成18年度予算に対する意見

平成18年度各会計予算については、合併後、新市における初めての本格予算であり、重点施策である「子育て支援」と「産業振興」を基本とした施策の積極的な展開に期待するものである。

本市の財政見通しは、国の三位一体改革による国庫補助負担金の廃止、縮減や地方交付税総額の抑制が見込まれ、財源の確保が極めて難しい状況にある。

一方、歳出においては、新市建設計画を盛り込んだ総合計画の着実な事業遂行が望まれており、合併特例債や過疎債等を有効に活用し、さらなる創意と工夫を凝らして、限られた財源の重点的かつ効果的な活用を図るよう最大限の努力を求めるものである。

なお、予算等特別委員会において、各委員からそれぞれ意見要望が出されたことについてはご承知のとおりであるが、下記の事項はそこから特筆されたものであり、今後の市政運営において十分配慮されるよう要望するものである。

記

- 1 三陸鉄道利用促進の強化
- 2 保育サービスの充実と老朽児童福祉施設の整備推進
- 3 医師確保対策の強化
- 4 国保医療費の削減策の充実強化
- 5 農林水産物のブランド化と後継者対策の推進
- 6 国土調査の推進体制の強化
- 7 新たな観光資源の創出と商工業の活性化
- 8 冷凍冷蔵施設と前処理施設の整備促進
- 9 北部環状線の整備促進
- 10 銚ヶ崎地区の津波対策の早期確立
- 11 文化財保護と伝統芸能の育成
- 12 学校施設整備と児童生徒の安全対策の強化

平成18年度予算集計表（一般会計・各特別会計）

国民健康保険事業勘定特別会計は3月27日臨時議会で可決済み

会 計 区 分	平成18年度 当初予算額	増 減 額
[1] 一 般 会 計	24,275,000	1,504,000
[2] 特 別 会 計	18,087,690	275,115
・ 国民健康保険事業勘定特別会計	6,900,493	721,930
・ 国民健康保険診療施設勘定特別会計	187,032	5,808
・ 老人保健特別会計	5,025,411	△288,671
・ 介護保険事業特別会計	3,622,415	78,209
・ 介護サービス事業勘定特別会計	13,500	13,500
・ 土地取得事業特別会計	10,124	△13,782
・ 下水道事業特別会計	2,192,511	6,318
・ 農業集落排水事業特別会計	18,713	△15,571
・ 漁業集落排水事業特別会計	60,983	8,666
・ 魚市場事業特別会計	49,445	△178
・ 墓地事業特別会計	2,027	△25,235
・ 山口財産区特別会計	3,264	2,993
・ 千徳財産区特別会計	264	△4
・ 重茂財産区特別会計	64	△3
・ 刈屋財産区特別会計	1,444	△644
（簡易水道事業特別会計）		△218,221
[3] 企 業 会 計	1,865,308	205,686
・ 水道事業会計	1,498,394	253,772
・ 病院事業会計	366,914	△48,086
計	44,227,998	1,984,801

（単位：千円）

条例改正

改正や新設条例の主な
ものは左記のとおり

制定された条例

改正された条例

○宮古市たろう潮里ステーション条例

たろう潮里ステーションの設置及び管理運営に関し必要な事項を定めるものです。

○宮古市国民保護協議会条例

国民保護法の制定に伴い、宮古市国民保護協議会の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものです。

○宮古市国民保護対策本部及び宮古市緊急対処事態対策本部条例

国民保護法の制定に伴い、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものです。

○宮古市環境の保全及び創造に関する条例

環境の保全及び創造についての基本理念を定めるとともに、市、市民、事業者等の責務を明らかにするものです。

○宮古市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の改正

特別職の職員で、非常勤のものの報酬を減額改定するものです。

○宮古市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の改正

市議会議員の報酬月額を減額改定するものです。

○宮古市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の改正

市長及び助役の給与月額を減額改定するものです。

○宮古市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の改正

教育長の給与月額を減額改定するものです。

○宮古市公民館条例の改正

田老農村勤労福祉センターを田老公民館の付属施設にするものです。

○宮古市障害者等ホームヘルプサービス事業手数料条例の改正

○宮古市姉吉キャンプ場条例の改正

○宮古市地区センター条例の改正

○宮古市へいがわ老木公園スポーツ交流会館条例の改正

○宮古市野外活動センター条例の改正

○宮古市立学校給食共同調理場条例の改正
田老地区給食センターで亀岳小学校の給食を調理するものです。

○宮古市国民健康保険条例の改正
出産育児一時金の支給額を増額改定するものです。

○宮古市介護保険条例の改正
介護保険事業計画の見直しにより保険料を改定するものです。

○宮古市病院事業の設置等に関する条例の改正
田老病院の歯科を廃止するものです。

○宮古市児童館条例の改正
摂待児童館を廃止するものです。

○宮古市男女共生推進センター条例の改正

○宮古市乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の改正

○宮古市個人情報保護条例の改正

○宮古市一般職の職員の給与に関する条例の改正
一般職の職員の給料表の改正と昇給制度等の改正など所要の整備をするものです。

○宮古市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の改正
長期契約ができる業務に、廃棄物の収集及び運搬に関する業務を加えるものです。

○宮古市営住宅条例の改正
公営住宅法の改正により条文を整備したものです。

予算等特別委員会質疑要旨

一般会計

公有財産の貸付について

【問】公有財産（本庁舎、別館）の職員組合への貸付は、違法でないのか。また、貸付料は安すぎるのではないか。

【答】市職労への使用許可は、市条例に則して許可しており、光熱水費は実費で、使用料についても庁舎全体の年間維持管理費を面積按分して定めた適正なものである。

入札制度の改善は

【問】入札制度の現状と改善点について伺う。

【答】入札制度については課題を業界から頂き、昨年7月から意見交換会を開催している。旧宮古市での入札は最低制限価格での抽選落札が多かったことから、回避策として応札額の平均85%を掛けた額とした。その後も3回ほど意見交換会を開き、よりよい入札制度のため話し合いをしている。

ゴミ収集の民間委託について

【問】ゴミ収集運搬業務の一部が18年度から指名競争入札により委託されるが、同じ委託業務において、し尿汲取業者に対する合特法による随意契約と、田老、新里地区の業者に対する競争のない随意契約と、三つの業務委託が混在する事になる。結果として業務委託単価、金額に差が出ることになるが、今後どのように解消するのか。

【答】田老、新里地区については5年間は今までの業者に委託したい。18年度の一台中の委託は競争入札によることか



市職員生協が入っている建物

ら、合特法による随意契約も含め差が出る。考え方を同じにし、時期については今後検討したい。



民間委託されるゴミ収集運搬業務

医療費削減は 検診率アップで

【問】医療費削減は検診率をアップすることがポイントと思うが、検診率が全体的に低い、受診勧告も含め今後の対応を伺う。

【答】検診率は県内平均より低い。平成20年の目標値を目指しながら受診しやすい体制づくりを構築したい。また、介護予防とも関連する部分もあり、連携して取り組む。

給食センターの 進捗状況は

【問】中学校の完全給食に伴う給食センターの用地確保はどうなっているか。給食のメニュー選択についてはどのように考えているか。

【答】給食センターの用地については市有地を考えている。給食献立は小中ごとに分けアレルギー対策も行う。協議の場として学校栄養職員6名を中心に立ち上げたい。

関伊川横断道路の 実現は

【問】関伊川横断道路は事業実施を前提に都市計画決定をしたが、新市の総合計画に入っていないがどうなっているのか。また、都市計画決定された路線の範囲内は私権等が制限されるが、具体的な線引きは明確になっているか。

【答】関伊川横断道路については、国において関伊川を横断し、千徳地区等にインターチェンジを設置する計画があると聞いているのでその経緯を見た上で判断したい。都市計画決定した範囲での建築行為等の制限があり、道路以外

の利用は不可能です。現在のところ線引きは500分の1の平面図で協議することから正確なものとはわからない。

不登校 引きこもりの現状

【問】不登校児童生徒の人数と引きこもり者の人数は把握しているか。その対策と合わせて伺う。

【答】現在の不登校児童生徒の数は小学校で8名、中学校で9名である。平成14年以降人数は減少している。引きこもりについては生活保護、精神相談で把握できるのは一部であり全体を把握することは難しい状況である。対策については、子供と親の相談員を配置し対応している。

姉ヶ崎サンスポーツ ランドの改修計画は

【問】姉ヶ崎サンスポーツランド（温水プール）は老朽化が著しく早急な改修が必要ではないか。

【答】18年を経過しており施設全体が老朽化している。今後大規模改修のため、教育基本計画及び総合開発計画での位置付けの作業を進める。

社協への補助及び 在り方は



老朽化が進む姉ヶ崎サンスポーツランド

【問】社会福祉協議会への補助金が計上されているがその理由は何か。市長は自立する社協ということで旧宮古市において人的にも金銭的にも支援を打ち切ったが今後の社協に対する考えを伺う。また、社協は各世帯から会費を徴している法人であるが、一部の方々で組織運営しているという声も聞こえている。理事会、評議会をもっとオープンにすべく補助金を支出している以上市としても対応すべきと考えるがいかがか。

【答】旧田老、新里における社協への補助額を計上したも

のであり、人件費の補助である。2年間位は仕方ないと考えているが、人件費への市からの補助は市民の理解を得られないものと思う。宮古市社協は色々努力しているものとは思いますが、社協の在り方について今後協議していきたい。

海洋深層水で廻来 船誘致を

【問】海洋深層水の氷は鮮度保持に有効であり、廻来船誘致に有効と考える。水揚げ実績に応じて提供してはどうか。

【答】廻来船誘致は当市の水産振興にとって有効打の一つと認識している。宮古らしさを出す意味で海洋深層水氷の使用については検討したい。



廻来船誘致が求められる魚市場

市独自のアワビ 密漁対策は

【問】アワビの密漁は罰金が安いことから広く行われ減っていない。漁民の生活を守るため宮古市独自の対策が取れないか。

【答】アワビの密漁については、各漁協でも監視船は勿論のこと、陸上からの監視にも力を入れている。海上保安庁、警察等とも連携を取り合い、トラック等の検査もしている。罰金の増額等刑罰の強化については県漁連が中心となっており、県等に要請している。

特別会計

医薬品の共同仕入れでコスト削減

【問】田老病院と新里診療所の共同購入によって、医薬品が安価に仕入れられ、コスト削減が図れないか。

【答】新里診療所と田老病院では購入する医薬品の品目が大きく違うことと、田老病院は診療材料等含めて700品目あり、事務が煩雑になることから18年度については各々

で対応するが、新里診療所と宮古市休日急患センターは一緒に購入するよう進めている。

施設介護の 今後の方向は

【問】介護施設のホテルコストが自己負担となることにより退所する人がいるか。待機者対策と、地域密着型サービスとの関連は。

【答】市内の施設においては、費用負担が理由での退所者はいない。地域密着型サービスは市が決定することになっており、入所待機者対策として30人以下の施設整備については市の判断で整備ができるものと思う。今後その中で検討していきたい。



待機者対策が求められる特別養護老人ホーム

一般質問

Q & A

地上デジタルへの対応は

受信障害の発生をさける

洞口昇一

3月2日、3日、6日の3日間、一般質問が行われました。質問には14人が登壇し、核燃料再処理問題、産業振興、行財政改革などで論戦。その要旨を紹介します。



中継施設

【Q】地上デジタルテレビ放送の旧宮古、田老、新里などの中継局ごとの開始予定について聞きたい。

【A】島山総務企画部長 二〇〇八年に宮古局、

〇九年に新里局、一〇年に田老局で開始の予定で、中継局の電波の到達状況を検証して宮古地域の小規模中継局が整備される予定となっている。

【Q】切替により、中継局からの直接受信ができない地域が広がるのではないかと。対策に万全を期すべきではないか。事業者任せにするのではなく、強ちに申し入れを行うべきではないか。

【A】島山総務企画部長 中継局の増設などを県、

事業者と協議しながら対応していきたい。

【Q】現在のテレビ難視聴対策の補助限度額の上限をはずすべきではないか。必要な財源について、国の責任においても手当てするよう県とも協力して強く要請すべきだ。デジタル放送の開始に関連し、正しい知識を持てるように周知徹底を図るべきではないか。

【A】島山総務企画部長 総務省において改修コストのサンプル調査を実施するので、それらを参考にして、限度額も検討したい。市民への情報提供は、広報での周知や受信組合などへの説明会を実施し、対応したい。

校舎の早期改築を

年次計画を策定し実行

阿部功

Q 則により教育費の保護者負担の軽減に努めると共に、運行中のスクールバスの効果的な運用を図り教育環境の維持に努めるべきと思うが。

A 「学校施設整備指針」に基づき、学校の適正配置、老朽化の度合い、耐震化の必要性等を総合的に判断し、年次計画を策定し、計画的に取り組んでいく。

Q 設の老朽化した校舎、雨漏りの体育館等を抱え「学校施設整備指針」による早急な改築計画が必要と思うが。

佐々木教育部長

「学校施設整備指針」

Q 当市の小・中学校施設

再処理試験の安全確認を

県や関係市町村と協議

横田有平

Q 熊坂市長
アクティブ試験は原子力安全委員会が認めたものであるが風評問題のこともあり県や関係市町村と協議しながら青森県並びに日本原燃に慎重な対応を求めている。

熊坂市長

Q 日本原燃が計画している核燃料再処理工場での試験操作が近く行われるということである。その際、海中へ放射能を放出するとしているが許されるものでない。安全性が確認されるまで操業すべきでないと思うが、市の対応を伺う。

A 多様化する保育のニーズにこたえるため、市直営の保育事業や民間能力を活用し、子育て支援を強化していく。

中嶋生活福祉部長

Q 幼児期の保育事業は人間形成の点からも重要である。民間事業者も含め支援策を強化すべきと思うがどうか。

A 関係機関や漁協などと連携を密にし、本市海域に適した新規養殖種目の研究、開発を進め、さらなる漁業の安定化に努めたい。

Q 新市においてどんな施策が検討されているか。

制野産業振興部長

A 熊坂市長
障害者の就労を図るため「宮古地区チャレンジ就業生活支援センター」と連携を強め、生活の安定に努める。

Q 本年4月より「障害者自立支援法」がスタートするが、当市の自立支援策について伺う。

佐々木教育部長

A 各学校に、教材消耗品費、図書費、備品費を生徒数や学級数に応じ予算配分し、教育効果を高める努力と共にスクールバスの利用規定を策定し、保護者の負担増を招かないようにしたい。

公契約法制定で合併の恩恵を

国内法や市の制度で確保

佐々木敬貴

Q 公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書は現在、県議会と6市議会、11町村議会で議決されている。市民は長い不況の中で厳しい生活を強いられているのが実態だ。これから新市計画で多くの公共工事が発注され莫大な金額が投資される。そのお金が末端まで還元されなければ投資効果は半減される。公共工事でも設計労務単価とはほど遠い賃金が支払われている現状だ。合併の恩恵を市民に配分するとともに、税の収納率向上のために公契約法を制定すべきと思うがどうか。

A 熊坂市長
公契約法の趣旨は「発注者と落札業者の契約時に、労働者の賃金等を明らかにして、その賃金が労働者に確実に支払われる制度を確立すること」と認識している。宮古市では契約時で最低制限価格の設定、工事過程で下請調書、下請け契約書、施工体制台帳、施工体系図のチェック、完成時の実施確認等、下請け保護のための制度が整備されていることで、建設労働者の労働条件は一定の確保がされているところである。



完成が待たれる亀岳小学校学校建築現場



障害者の自立支援施設



アクティブ試験が始まった六ヶ所村



受け入れ体勢が求められる水産業

協定どおり有床診療所を 計画は全面的見直しへ

崎
尾
誠

Q

田老病院が地区住民にとつて最重要課題であることは、前議会でも述べたとおりである。実現に向け努力している最中、国では医療機関に療養型病床を認めない方針を打ち出した。診療所の有床化も採算面から見れば厳しいと思うが、医療や介護、福祉は金だけの問題で処理すべきではない。住民の意見に沿い、合併協定どおり有床の診療所を建設するべきと考えるかどうか。また、医師確保はどのようにするのか。

A

熊坂市長
昨年12月医療法改正案で、介護型療養病床の201

2年廃止が示された。計画では一般病床7床介護療養病床12床で、安定した収入を予定していた。国の案で、根幹の療養病床が廃止されると5千万円近い赤字が予想される。今後は、社会的入院患者への配慮と、住民の意見を取り入れながら計画を全面的に見直す。

田老病院は4月から歯科を廃止し、常勤医師2名、非常勤医師1名の体制になる。3月退職予定の後任確保ができないので18年度も勤務を承諾していただいた。

大同団結で海を守れ 海を守ることに異論ない

落
合
久
三

Q

「産地流通」加工センター（仮称）の設置

県と連携し、沿岸市町村と情報交換し足並みをそろえたい。海を汚染から守る点では異論はない。

A

沼崎市民生活部長

（株）原燃の申請書をもとに計算すると、六ヶ所再処理工場から放出される放射性物質は四万七千人余の致死量に相当する。これをやめさせ三陸の海と漁業を守ることはすべての人の責務であり、「保守・革新」を問わず大同団結して取り組む課題だ。そのとりくみのイニシアチブを市長はとるべきである。

Q

（株）原燃の申請書をもとに計算すると、六ヶ所再処理工場から放出される放射性物質は四万七千人余の致死量に相当する。これをやめさせ三陸の海と漁業を守ることはすべての人の責務であり、「保守・革新」を問わず大同団結して取り組む課題だ。そのとりくみのイニシアチブを市長はとるべきである。

A

熊坂市長

施設の設置場所も卸業買受人、廻来船誘致の人々で昨年11月に立ちあげた専門委員会検討される。ワカメ、コンブ等共済への助成の拡充については、旧田老町が5%助成してきたものを旧宮古市の8%に平成18年度から引き上げる。

総合計画の実施は 目標数値を設定し進める

松
本
尚
美

Q

総合計画の着実な実行によって達成できる。当市の経済雇用状況は、具体的にどのような水準、レベルに改善、到達するのか伺う。

A

熊坂市長

総合計画の基本計画において、将来指標や、8つの施策分野ごとの主な目標数値を設定する。市民所得については県平均を、産業分野では各施策ごとに目標数値を設定し、常に検証を行い進める。当市の将来のため、次につながる若者をいかに残せるかが課題である。そのためには今こそ市民力、

A

熊坂市長

地域力の結集を図るべく、限りなく地元の人材、産業、企業を最優先すべきである。全ての行政需用、調達等において地元最優先を明確にする。ところが宮古市行政の姿勢であると考えるが市長の所感を伺う。

限りなく地域や地元の人材そして、産業、企業の活用が最優先との考えには同感であるが、一方他地域にある優れた人材や技術を活用し、異業種、異地域の風を入れることで行政組織や地域全体にとってプラスの効果が期待できるのであれば、人材や技術の移転を進めるべきと考える。

短角牛の生産は

普及宣伝等に努める

Q 熊坂市長
近年、健康安全志向の高まりから、安全安心な牛肉と評価を得ている希少価値の高い肉用牛と認識している。今後とも、黒毛和種とあわせ、短角牛の生産拡大、普及宣伝、

Q 短角牛は、大自然の草を食べ育ち、米牛肉のBSEの心配はなく、ヘルシー牛肉、味の箱舟にも登録された貴重な食材である。食の安全、安心が叫ばれ食育教育の重要性の機運が高まっている今こそ、日本短角牛の生産拡大に積極的に取り組むべきだと思うが、当局の考えを伺いたい。

A 熊坂市長
団地ごとに、老朽度、居住性を判定する。また、入居者の方々の意見も反映させるなどして改修等を行い、既存ストックを再生させ、長期活用を図りたい。

Q 40数年を経た市営住宅は、雪の重さに耐えられず、地震でつぶれる危険もある。経済優先よりも人命優先で早急に建て替えをするべきだと思うが、当局の考えを伺いたい。

新たな観光の創出を

実現に向け研究

Q 陸中海岸は、国立公園の指定を受け発展してきたが、見る観光の限界やウミネコの餌づけなどがマンネリ化し、新たな観光資源の創出が望まれる。禁漁区の蓄養施設でサツパ舟によるアワビ、ウニの採捕体験観光等の実現を図ってはどうか。

A 制野産業振興部長
観光客は減少し続けている。アワビ、ウニの採捕体験観光は魅力的だが、漁業権の規制があり、実現には多くの課題がある。当面は「アワビ、ウニ祭」を継続しながらこれを研究していく。「サケ祭」は当分、田老、津軽石の二本

Q 市構造改革計画によると、21年度までに撰待出張診療所の廃止を検討するところだが、この施設は昭和42年から約40年間、田老病院の医師が地域医療の先達、訪問診療の原点として、出張して行ってきたものである。人件費はわずかで赤字ではなく、また、医師の都合でもない。やる気のあるのに廃止するのはどうか。

A 熊坂市長
へき地患者輸送バスなど利便が改善されており、利用者、地区民と存廃協議を重ねたい。

定住人口の拡大を

情報発信に努める

Q 一人当たり所得が全県比82%の本市は産業

Q 少子高齢化による人口の減少は社会保障・産業経済に大きな影響を与えた住環境に繋がる。本市の優れた住環境を宣伝し、居住者・移住者の誘致を図ってはどうか。

A 熊坂市長
品開発、高付加価値型産業の創出を図る。観光は振興計画を作り資源の利活用に取り組み。農業は集落的共同活動体制を確立し、都市住民との交流など活性化に努める。林業は間伐対策施策と基盤整備である林道整備に努める。水産業は養殖・栽培漁業の拡大と流通加工体制の構築、廻来船誘致を図る。

A 熊坂市長
振興が急務だ。当局の認識と産業別の取組み方を伺う。



観光や拠点の役割を担う道の駅「みやこ」



希少価値の高い短角牛

防災減災対策について

中嶋 榮

今後も県に強く要望する

Q 一、鉾ヶ崎地区の防災対策と宮古湾岸地域の防潮堤の嵩上げ工事は最優先課題ではないか。二、根井沢川左岸右岸の護岸工事と左岸側の道路化について。三、津軽石中学校周辺の冠水対策について。四、鮭鱒人工ふ化場から新町、藤畑線にアクセスする南北道路、これに接続する数本の東西道路の開設について伺う。

熊坂市長

A 鉾ヶ崎地区は防潮堤もなく、津波対策の緊急課題としてその整備が望まれているが現在、「宮古鉾ヶ崎地区津波対策基本構想検討委員会」により防災施設の整備計画と避

難体制を図る話し合いがもたれている。湾内防潮堤の嵩上げも含め津波防災施設の整備が早急に図られるように岩手県に強く要望していく。

A 高橋都市整備部長
二、市道・新町根井沢線の道路改良と右岸側護岸工事は平成22年までに整備し、左岸側の護岸工事は整備計画を策定し実施する。三、津軽石中学校周辺地域の冠水対策は、現在機能を失っている青線に代わる排水施設を計画している。四、栄通り、駒形地区の道路計画については、他の道路計画や排水計画との整合性を図り全体的な検討が必要と考

刈屋砂防ダムに魚道を

今後も県に要望する

藤原光昭

Q 刈屋川の嶋野堰堤は溪流保全と、生態系の保全の面から魚道の設置が必要、自然遡上ができる環境の大切さと人々の憩いの場として活用すべきだ。事業化の進捗状況と今後の推進を伺う。

A

巖新里総合事務所長
魚道の調査設計は完了しているが、堰堤本体の浸食が甚だしく、補強が最優先だ。魚道整備は引き続き要望する。

Q

国道340号の整備は買収から7年も経過している。刈屋中里から和井内清水迄の区間は生活に密着しており、合併によって整備が早まることを期待している。

Q

新里診療所の医師確保は現時点で困難な状況であるとのことだが、地域住民に対する今後の対応策は。

A

熊坂市長
無医地区にはしない。医療局や宮古医師会の支援を受け確保を図る。今後も引き続き常勤医師の確保に努める。

Q

国民健康保険の総収入に占める国庫支出金は、1980年度の57.5%から2003年度の35%に激減し、相次ぐ国保税値上げは税滞納の増大原因にもなっている。経済力の差が命の差を生み出す格差社会の到来は社会保障制度の重大な変質とひずみを生じさせていると考えるが市の見解はどうか。

A

熊坂市長

いつでもどこでも安心して医療が受けられる現在の国民皆保険制度は維持しなければならぬと考える。財政基盤強化の充実については国保中央会などと一丸となつて

Q

国に要請したい。

今議会には3億9,700万円（一世帯平均3万2,000円）の国保税引上げが提案されている。負担額は合併前の旧市町村などで違うが300万円前後の所得階層の増加が大きい。70歳から74歳の方々を国保加入者にされ支出が増えたのが原因だ。国保財政安定化支援制度の継続による国の交付金も歳入に計上せずに国の一方的な押し付けを住民に転嫁するののか。

A

沼崎市民生活部長

給付額にあわせて不足する財源は被保険者にお願ひせざるを得ないものである。



避難路の整備



魚道の整備が求められる刈屋川

制度改悪を押しつけるな

不足額の負担は当然

甲 尚

平成17年度

補正予算



除雪中のローダー

大雪により除雪費増額

一般会計

歳入歳出にそれぞれ3千9百77万4千円減額し、歳入歳出総額2百13億99万5千円になりました。歳入の主なものは国庫補助金等の減です。歳出の主なものは老人保健特別会計繰出金、除雪費2千4百80万4千円、重度心身障害者医療給付費です。

能力に応じた配置を

男女問わず登用

野沢三枝

Q

宮古市役所は人材の宝庫である。培ってきた経験や能力を発揮できる子育て支援、市民生活に直結した部署に女性職員の配置や管理職へ登用することにより、市民のニーズにあったサービスを提供できると思うが。

熊坂市長

A 現在、医療技術や保健保育部門などの専門職で女性を登用している。行政職583人のうち女性204人で35%。部課長など管理職に占める女性の割合は4人で7.3%。今後も意欲と能力のある職員は、男女問わず積極的に登用する。

Q

教育を取り巻く課題の一つに教員の多忙化がある。「ゆとり教育」の見直しを受け、いかに児童生徒一人ひとりを大切に育てるのか、伺いたい。

中屋教育長

A 学校教育の充実を図るため、教員一人ひとりが強い情熱を持ち、専門家としての確かな力量を高めるなど資質向上に向けた研修を実施している。さらに、教員が子どもたちとじっくり向き合う時間を生み出し、子どもたちや保護者にとって満足度の高い学校をつくるため、学校経営品質向上の推進に努めている。



水揚げ増が望まれる魚市場

特別会計

○宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算 37万1千円の減額補正で、歳入歳出総額59億3百73万7千円。

○宮古市国民健康保険診療施設勘定特別会計補正予算 36万6千円の減額補正で、歳入歳出総額1億8千万1千円。

○宮古市老人保健特別会計補正予算 1億1千7百96万9千円の減額補正で、歳入歳出総額53億4百84万9千円。

○宮古市介護保険事業特別会計補正予算 4千44万5千円の減額補正で歳入歳出総額32億9千9百69万8千円。

○宮古市下水道事業特別会計補正予算 事業の翌年度繰越し（藤原地区）

○宮古市農業集落排水事業特別会計補正予算 20万7千円の減額補正で歳入歳出総額1千2百68万7千円。

○魚市場事業特別会計補正予算 歳入歳出財源の見直しであり、歳入歳出総額4千9百37万6千円。

○宮古市墓地事業特別会計補正予算 補正額1億8百26万9千円歳入歳出総額1億7千8百48万7千円。

○千徳財産区特別会計補正予算 補正額25万円、歳入歳出総額52万円。

○宮古市水道事業会計補正予算 補正額6百60万6千円歳入歳出総額8億8千9百7千円。（企業会計は収益事業のみ記載）

傍聴席

議員の熱弁に 刺激を受けて

傍聴という貴重な経験をしたことで、なにげなく聞き流していたニュースに関心が持てた。それは、青森県六ヶ所村の再処理工場から放出される放射性廃液について報じた時のことだ。工場から放出される量は微量かもしれないし、現在は人体への影響は心配ないかもしれない。しかし、10年先、20年先になって問題が生じてからでは取り返しのつかない事もあると思う。市当局の具体的な対策など聞けず残念であった。

今年は、花原市付近の川に白鳥が飛来し、車で通るたびに心を和ませてくれた。未来の子供達のために美しい地球、美しい宮古市を残したいと私は思っている。道路に大きなゴミ袋が捨ててあると、とてもがっかりする。ゴミ袋を家へ持ちかえたこともある。

傍聴したことで、大きな意味で自分の意識が高まった。自分にできることをしようと思った。でもできないことは議員の方に頑張ってもらいたくしかない。市当局の今後の取り組みにも期待したい。

宮古市墓目
新川 妙子



左より 加藤幸次、中里榮輝、松本文雄、佐々木武善、佐々木敬貴、野沢三枝子、松本尚美、佐々木貞夫(欠)の各委員

請願陳情



今回は請願陳情はなく、議員提案の意見書だけです。

意見書

可決されたもの

六ヶ所再処理工場のアクティブ試験に関する意見書

○平成19年7月の本格操業を目前に現在、アクティブ試験(使用済核燃料を用いた総合試験)を開始しようとしている。「アクティブ試験」が始まると、海洋沖合3キロメートル、水深44メートルの放出口から放射性廃液が太平洋に排出されることになる。放出された放射性廃液は、下北沖から海流とともに南下し三陸の海を汚染させ、海産物等に多大な影響を及ぼし、養殖漁業、人体への悪影響が懸念されて

いる。よって青森県においては、事実上の運転開始となる「アクティブ試験」に対して慎重な対応を求めると共に、安全協定締結の手續きの開始にあたっては、岩手県民、特に沿岸漁業に携わる県民に対して説明し、幅広く意見を聴くこと。加えてこれらの説明意見聴取が済むまでは、日本原燃株式会社と安全協定を締結しないことを求める。

提出者 坂下正明

※可決された意見書は、去る2月27日(月)に正副議長、教育民生、経済常任委員長が、青森県庁に出向き、直接要望しました。

継続審査となったもの

「事業仕分け」による行財政の効率化を求める意見書

○行政の全ての事業を「不要」「民間委託」などを洗い直し行財政の効率化を図ること。

提出者 中嶋 榮

公共サービスの安易な民間開放は行わず充実を求める意見書

○くらしや安全に関わる国と自治体の責任を全うするため、市場化テストをはじめとする公共サービスの民間開放を安易に行わないこと。

提出者 田中 尚

編集後記

今定例会は、平成18年度の子算議会であり、活発な質疑が交わされました。一般質問には14名が登壇し、六ヶ所村の核燃料再処理問題、産業振興、国保事業等について、当局との熱い議論が展開されました。

「市議会だより」は、議会で議論されたことを正確にわかりやすく、市民の方々に伝えることを心がけております。紙面を通じて議会に関心を深めていただき、ご意見、ご希望をお寄せいただければ幸いです。

(佐々木武善記)